第83回

定時株主総会
招集ご通知



日 時　平成29年６月28日(水曜日)
午前10時

場 所　東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
当社６階会議室

決議事項

第１号議案　株式併合の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

協栄産業株式会社

証券コード：6973

株主の皆様へ

平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。ここに当社の第83期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の決算の状況についてご報告申しあげます。

平成29年６月



取締役社長

水谷廣司

経営理念

エレクトロニクス分野を通して
高い品質と優れた技術に基づいた
価値ある製品・サービス・情報を提供することにより
夢とゆとりのある社会の実現に貢献します

第83回定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 2
　第１号議案　株式併合の件
　第２号議案　取締役９名選任の件
　第３号議案　補欠監査役１名選任の件
添付書類
事業報告 …… 9
　1. 企業集団の現況に関する事項 …… 9
　2. 株式に関する事項 …… 19
　3. 新株予約権等に関する事項 …… 19
　4. 会社役員に関する事項 …… 20
　5. 社外役員に関する事項 …… 21
　6. 会計監査人に関する事項 …… 22
　7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項 … 22
連結貸借対照表 …… 23
連結損益計算書 …… 24
連結株主資本等変動計算書 …… 25
[ご参考] 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 26
貸借対照表 …… 27
損益計算書 …… 28
株主資本等変動計算書 …… 29
会計監査人の監査報告書　謄本（連結） …… 30
会計監査人の監査報告書　謄本 …… 31
監査役会の監査報告書　謄本 …… 32
トピックス …… 33
　◆中期経営計画に関するお知らせ
　◆案内ロボットシステムについて
　◆カーボンフォーム蓄電池(バッテリー)の販売
　◆プリント配線板事業における新技術への取組み
　◆福島協栄株式会社の太陽光発電システム導入について

株主各位

(証券コード　6973)
平成29年６月６日

東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
協栄産業株式会社
取締役社長　水谷廣司

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何とぞご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、平成29年６月27日（火曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

日　　時　平成29年６月28日（水曜日）午前10時

場　　所　東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
当社６階会議室

目的事項

報告事項

⑴ 第83期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

⑵ 第83期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　株式併合の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyoei.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
  - ❶ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
  - ❷ 連結計算書類の連結注記表
  - ❸ 計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyoei.co.jp/）に掲載させていただきます。
- 当日は、当社の役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承たまわりますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　株式併合の件

１．株式の併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を最終的に100株に統一することを目指しております。当社はこの趣旨を尊重し、平成29年５月12日開催の取締役会において、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

これに伴い、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないよう、当社株式について10株を１株にする併合を行うとともに、発行可能株式総数についても、当該株式の併合の割合で現行の１億株から１千万株に変更するものであります。

なお、上記の単元株式数の変更は、本議案が承認可決されることを条件として、平成29年10月１日をもって、その効力が生ずるものとしております。

２．併合の割合

当社の普通株式について、10株を１株に併合いたします。

なお、株式の併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

３．効力発生日

平成29年10月１日

４．効力発生日における発行可能株式総数

１千万株

なお、株式の併合を行うことにより、会社法の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

【ご参考】

本議案が承認された場合には、平成29年10月１日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

（下線は変更部分）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、<u>１億株</u>とする。 （単元株式数） 第６条　当会社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、<u>１千万株</u>とする。 （単元株式数） 第６条　当会社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大のため１名増員し、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

水谷　廣司（みずたに　ひろし）

再　任

生年月日
昭和34年８月４日生

所有する当社株式数
431,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 ４ 月	当社入社
平成 ３ 年12月	当社電子デバイス営業本部長付
平成 ６ 年 ６ 月	当社取締役管理部門担当付 兼 シンガポール駐在員事務所長
平成12年 ６ 月	当社常務取締役商事本部副本部長 兼 営業企画部長
平成14年 ６ 月	当社専務取締役営業企画室長
平成16年 ６ 月	当社専務取締役〔代表取締役〕社長室担当 兼 営業企画室担当
平成17年 ６ 月	当社取締役副社長〔代表取締役〕営業企画室担当
平成19年 ４ 月	当社取締役社長〔代表取締役〕
平成29年 ４ 月	当社取締役社長〔代表取締役〕兼 事業戦略本部担当（現在に至る）

取締役候補者とした理由

水谷廣司氏は、国内外営業、経営企画の要職を務めるほか、当社グループ各社の取締役を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社取締役として経営に携わり職務を適切に遂行しており、当社の持続的成長を実現させる為に適切な人物と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

平澤　潤（ひらさわ　じゅん）

再　任

生年月日
昭和45年１月18日生

所有する当社株式数
104,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 ４ 年 ４ 月	当社入社
平成20年 ４ 月	当社営業企画室長 兼 業務推進部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成23年 ４ 月	当社執行役員営業企画室長 兼 営業企画部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成24年 ４ 月	当社常務執行役員営業企画室長 兼 営業企画部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成25年 ６ 月	当社取締役常務執行役員営業企画室長
平成27年 ４ 月	当社取締役常務執行役員経営企画室長（現在に至る）

取締役候補者とした理由

平澤潤氏は、営業部門及び経営企画部門の要職を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり、職務を適切に遂行しており、当社の持続的成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

石原（いしはら） 孝也（こうや）

再 任

生年月日
昭和30年２月５日生

所有する当社株式数
24,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年 ３月	当社入社
平成10年 ４月	当社ビジネス部長
平成17年 ６月	当社執行役員IT事業本部副本部長 兼 システム第一事業部長 兼 ビジネス第二部長
平成19年 ４月	当社常務執行役員ビジネスソリューション事業本部長
平成26年 ６月	当社取締役常務執行役員IT部門長 兼 IT業務統括部長 兼 ビジネスソリューション事業本部長 兼 コンピュータシステム部担当
平成28年 ３月	株式会社協栄システム取締役社長〔代表取締役〕（現在に至る）
平成28年 ４月	当社取締役常務執行役員ICT事業本部長
平成29年 ４月	当社取締役常務執行役員ICTサービス事業本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
石原孝也氏は、ソフト開発やICT技術を活用したサービス提供等の事業において長く要職を務め、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり、職務を適切に遂行しており、当社の持続的な成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

高倉（たかくら） 恒夫（つねお）

再 任

生年月日
昭和30年９月27日生

所有する当社株式数
7,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 ３月	当社入社
平成10年 ９月	当社神奈川営業所長
平成19年 ４月	当社執行役員第一営業本部長 兼 半導体デバイス第一事業部長
平成24年 ４月	当社常務執行役員事業戦略室長 兼 半導体デバイス統括本部長
平成28年 ６月	当社取締役常務執行役員商事本部長 兼 事業戦略室担当
平成29年 ３月	協栄マリンテクノロジ株式会社取締役社長〔代表取締役〕（現在に至る）
平成29年 ４月	当社取締役常務執行役員商事本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
高倉恒夫氏は、半導体デバイス及びFA機器ソリューション等の国内外営業を中心とした豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり、職務を適切に遂行しており、当社の持続的な成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

萩谷（はぎや） 昌弘（まさひろ）

新　任

生年月日
昭和33年９月１日生

所有する当社株式数
10,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 ４ 月	当社入社
平成14年10月	当社制御部長
平成24年 ４ 月	当社執行役員エンベデッドシステム事業本部長 兼 システム第一事業部長
平成27年 ４ 月	当社常務執行役員エンベデッドシステム事業本部長 兼 IT業務統括部長
平成29年 ４ 月	当社常務執行役員事業戦略本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
萩谷昌弘氏は、制御システム開発事業において長年要職を務め、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループ各社の知見を結集し、新たな事業の創出を推進するために適切な人材と判断したため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

轟木（とどろき） 史朗（しろう）

新　任

生年月日
昭和30年６月14日生

所有する当社株式数
3,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 ４ 月	当社入社
平成14年 ４ 月	当社製造部長
平成26年 ４ 月	当社執行役員製造本部副本部長 兼 プリント営業事業部長
平成29年 ４ 月	当社常務執行役員製造本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
轟木史朗氏は、プリント配線板事業において長年要職を務めるなど、製造・販売両面での豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの製造部門の伸長のために適切な人材と判断したため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

むらもと　あつし
村本　篤

新　任

生年月日
昭和34年８月10日生

所有する当社株式数
1,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 ４月　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入社
平成23年 ４月　当社社長室副室長
平成27年 ４月　当社執行役員経営企画室副室長 兼 管理部門副担当 兼 経理部長
平成29年 ４月　当社常務執行役員管理本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由

村本篤氏は、金融機関での長年の経験を活かし、当社において経営企画部門及び経理財務部門において要職を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループのリスク管理及び管理業務効率化の推進に適切な人材と判断したため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 8

やまうち　よう
山内　容

再　任　社　外
独　立

生年月日
昭和24年８月27日生

所有する当社株式数
27,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和62年 ４月　弁護士登録（第二東京弁護士会）
平成 ２年 ６月　山内容法律事務所所長（現在に至る）
平成16年 ６月　当社監査役
平成27年 ６月　当社取締役（現在に至る）

社外取締役候補者とした理由

山内容氏は、平成16年６月から11年間当社社外監査役を務めていただいた後、平成27年６月に当社社外取締役に就任していただきました。同氏は、当社の社外取締役及び社外監査役となること以外、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を活かしていただき、コンプライアンス等の視点から、経営を監視していただいてまいりました。今後も公正かつ客観的な立場から、経営の監視をしていただけるものと考え、同氏を引続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 9

かいしま　かずお
開嶋　数男

再　任　社　外
独　立

生年月日
昭和24年１月19日生

所有する当社株式数
0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和46年 ４月	三菱電機株式会社入社
平成 ５年 ６月	同社電子デバイス第三部長
平成15年 ４月	菱洋エレクトロ株式会社入社、営業企画室長
平成17年 ４月	同社取締役半導体営業第三本部長
平成22年 ４月	同社常務取締役営業担当役員、海外営業本部長
平成24年 ４月	同退任
平成28年 ６月	当社取締役（現在に至る）

社外取締役候補者とした理由

開嶋数男氏は、長年にわたり国内外において営業実務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができると判断し、同氏を引続き社外取締役候補者といたしました。

（注）１．山内容、開嶋数男の両氏は、社外取締役の候補者であります。
なお、当社は山内容、開嶋数男の両氏を東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
２．山内容氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
３．開嶋数男氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
４．責任限定契約について
当社は、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第25条第２項において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより山内容、開嶋数男の両氏とは、当該責任限定契約を締結しております。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

平成28年６月28日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された田嶋修氏の選任の効力は、本総会が開催されるまでの間とされておりますので、引き続き監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、候補者田嶋修氏は、社外監査役及び東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たしております。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

田嶋（たじま）　修（おさむ）

社外　独立

生年月日
昭和40年11月２日生

所有する当社株式数
0株

略歴及び重要な兼職の状況

平成 元 年 ４ 月　大坪司法書士事務所入所
平成15年 ３ 月　司法書士登録（東京司法書士会）
平成15年 ４ 月　司法書士田嶋修事務所所長（現在に至る）

補欠監査役候補者とした理由

田嶋修氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年法律事務に携わる中で培ってきた知識や経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくことができると考え、引き続き補欠の社外監査役候補者といたしました。

（注）責任限定契約について
当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第33条第２項において、監査役との間で、会社法第 423条第１項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより、田嶋修氏が監査役に就任された場合は、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

事業報告（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、米国大統領選挙後に米国の財政拡大策への期待や同国での金利上昇による内外金利差の拡大見通しから円安、株高が進んだことで企業業績や景況感が改善したこと、政府や日銀の財政・金融政策による雇用・所得の改善並びに企業の潤沢なキャッシュ・フローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな拡大基調が続きました。中国経済は、為替の元安基調により一時的に成長の停滞が見られましたが、緩やかに持ち直しつつあり、その他新興国経済は、一部に弱さが見られますが、緩やかな成長で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社及び当社の子会社が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は533億６千９百万円、前期に比べて0.8％の減収、営業利益は２億５千９百万円、前期に比べて92.8%の増益、経常利益は１億６千８百万円、前期に比べて145.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は９千６百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失１億４千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。
なお、当連結会計年度より、「IT部門」を「ICT部門」へ名称変更しております。

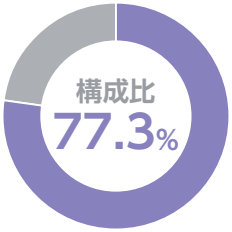
[セグメント別売上高]

（単位千円）

セグメントの名称	第82期（平成28年３月） 売　上　高	第83期（平成29年３月） 売　上　高	増減率
商　事　部　門	41,158,346	41,305,760	0.4%
ＩＣＴ　部　門	5,913,445	5,562,878	△5.9
製　造　部　門	6,799,287	6,548,591	△3.7
消去又は全社	△93,700	△47,262	—
合　計	53,777,379	53,369,968	△0.8

●商事部門

売上高　413億5百万円

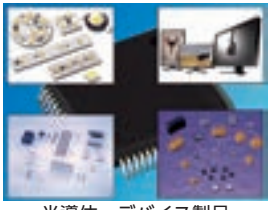


■半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は、円安の影響もあり堅調に推移いたしました。また、白物家電関連及び産業機関連ともに需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連は堅調に推移いたしました。産業機関連は需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子材料分野は、主要取り扱い商品の減少により、低調に推移いたしました。


半導体・デバイス製品

■ＦＡ・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機が伸長し、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連を中心に順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、冷熱機器等の省エネ関連が好調に推移いたしました。太陽光発電関連は、太陽光発電用蓄電システムが伸張し好調に推移し、全体としても好調に推移いたしました。


FA-ITソリューション

■その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は好調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は413億５百万円（前期比0.4％増）、営業利益は６億３千５百万円（前期比64.1％増）となりました。


救命いかだの整備作業

●ICT部門

売上高　55億6千2百万円



■ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、前期からの障害対応は終息しましたが、この影響により利益は低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、順調に推移いたしました。

建設関連のパッケージ販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。


各種パッケージソフト

■エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム事業は、売上及び受注は順調に推移いたしましたが、利益面は、障害対応等によりやや苦戦いたしました。

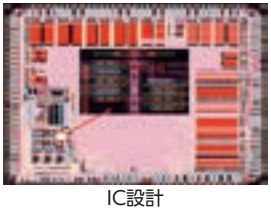
特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の増加により順調に推移いたしました。

自動車関連の受託開発は、順調に推移いたしましたが、公共業務関連は、障害対応により利益面で低調に推移いたしました。


インフラ通信制御システム

■ＩＣ設計事業

IC設計事業は、主要顧客からのアナログ回路関連の受注により順調に推移いたしました。


IC設計

この結果、ICT部門の売上高は55億６千２百万円（前期比5.9%減）、営業利益は６億８百万円（前期比16.6%減）となりました。

●製造部門

売上高　65億4千8百万円



■プリント配線板事業

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。

車載向け基板は、受注が増加したことにより順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板も順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、客先での主力商品の生産縮小のため低調に推移いたしました。


高密度プリント配線板

この結果、製造部門の売上高は65億４千８百万円（前期比3.7％減）、営業利益は２億３千１百万円（前期比16.3％増）となりました。

[2] 設備投資の状況

当期の設備投資には生産能力に大幅な影響を及ぼすものはありません。

[3] 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額2,750,000千円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

[4] 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造の改善を行い、経営基盤の安定を図る必要があると捉えており、以下の項目を対処すべき経営課題と認識しております。

①収益力を強化するために
- 事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- 成長事業へ集中的に資源投入を図る
- 海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- 自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- 主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために
- 取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- Only Oneの技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために
- 業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために
- 事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
- 効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
- 経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

これらの経営課題を解決していくため、新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向（ビジョン）を示し、各部門の枠を超え力を結集していくことが必要と考えます。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）を制定するとともに、部門の枠を超えたグループの知見をこれまで以上に結集し、事業ポートフォリオを見直すことにより、新たな高付加価値を生む事業の創出を加速させるために事業戦略本部を設置しました。

また、これらのことを実効的に推進していくため、第84期をスタート期とする中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、何とぞ一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。

[5] 財産及び損益の状況

1) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位千円)

期別 / 項目	第80期 (平成26年3月)	第81期 (平成27年3月)	第82期 (平成28年3月)	第83期 (平成29年3月)
売上高	58,313,506	61,262,452	53,777,379	53,369,968
経常利益	375,751	384,592	68,668	168,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△106,366	182,987	△140,352	96,441
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△3.49円	6.00円	△4.60円	3.16円
総資産	35,088,375	36,608,741	34,453,780	35,841,167
純資産	13,552,074	15,100,555	14,182,428	14,400,994
自己資本比率	38.6%	41.2%	41.2%	40.2%

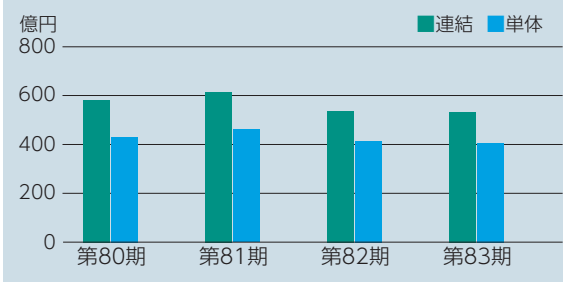
2) 当社の財産及び損益の状況

(単位千円)

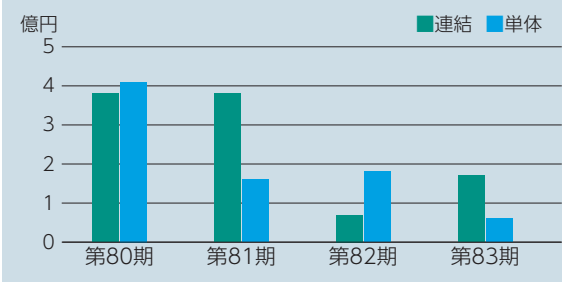
期別 / 項目	第80期 (平成26年3月)	第81期 (平成27年3月)	第82期 (平成28年3月)	第83期 (平成29年3月)
売上高	43,066,060	45,971,650	41,349,693	40,592,763
経常利益	412,878	158,299	177,741	61,368
当期純利益	55,965	118,353	16,119	135,393
1株当たり当期純利益	1.83円	3.88円	0.53円	4.44円
総資産	30,119,403	31,266,000	30,588,989	31,595,267
純資産	11,961,398	12,976,917	12,508,582	12,753,559
自己資本比率	39.7%	41.5%	40.9%	40.4%

3）財産及び損益の状況の推移グラフ

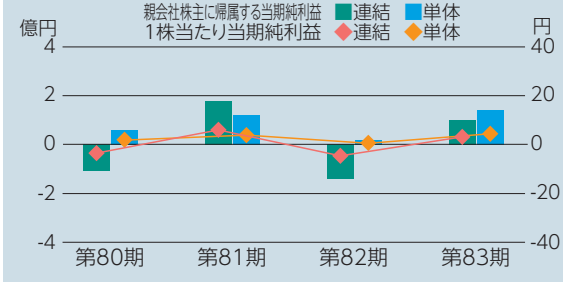
売上高



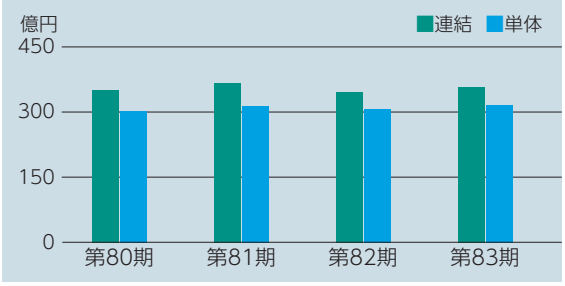
経常利益



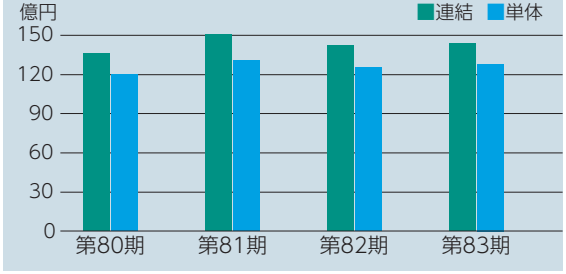
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



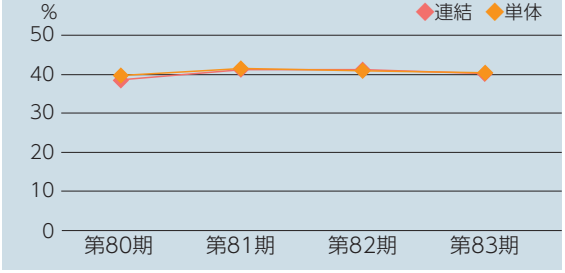
総資産



純資産



自己資本比率



[6] 主要な事業内容 (平成29年３月31日現在)

部門名	事業内容
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、環境・省エネ関連機器、FA－ITソリューション、３Dプリンタ、船舶用救命器具類
ＩＣＴ部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

[7] 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況 (平成29年３月31日現在)

1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	群馬営業所	群馬県
ＩＣＴ部門	東京都	新潟営業所	新潟県
相模原事業所（工場）	神奈川県	北陸営業所	富山県
北海道支店	北海道	名古屋支店	愛知県
釧路営業所	北海道	大阪オフィス	大阪府
東北支店	宮城県	北伊丹開発センター	兵庫県
日立営業所	茨城県	上海駐在員事務所	中国
栃木営業所	栃木県	香港駐在員事務所	中国

2) 子会社の事業所

名称	所在地
福島協栄株式会社	福島県
株式会社協栄システム	東京都、神奈川県
協栄マリンテクノロジ株式会社	東京都、北海道、広島県
サンレッズ株式会社	東京都
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポール
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	中国
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	アメリカ
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ

3）企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
商事部門	326名	30名減
ICT部門	373	10名増
製造部門	283	10名減
全社	91	10名減
合計	1,073	40名減

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

[8] 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
福島協栄株式会社	300,000千円	100%	プリント配線板等の製造
株式会社協栄システム	100,000千円	100%	ソフトウェアの開発及び販売、情報システム機器等の保守・サービス事業
協栄マリンテクノロジ株式会社	100,000千円	100%	法定船用品等の整備・点検、船用品等の販売
サンレッズ株式会社	51,000千円	51%	LED照明器具等の設計、開発及び販売
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	4,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	23,000千香港ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	5,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	3,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	80,000千タイバーツ	100%	電子部品、電子機器等の販売

[9] 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

(単位千円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,524,862
株式会社横浜銀行	1,347,500
株式会社三井住友銀行	1,242,500
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	915,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000

[10] 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様に還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

[11] その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

[1] 発行可能株式総数 100,000,000株

[2] 発行済株式の総数 30,486,330株 (自己株式1,449,128株を除く)

[3] 株主数 3,799名

[4] 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	5,589,587株	18.33%
協栄産業従業員持株会	1,585,425株	5.20%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,074,969株	3.53%
株式会社りそな銀行	577,000株	1.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	561,000株	1.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	530,000株	1.74%
日本生命保険相互会社	500,000株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	443,000株	1.45%
水谷廣司	431,000株	1.41%
新家富美子	403,020株	1.32%

(注) 当社は、自己株式1,449,128株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

[1] 取締役及び監査役に関する状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 [代表取締役]	水谷廣司	
取締役 専務執行役員	市河明	管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当
取締役 常務執行役員	平澤潤	経営企画室長
取締役 常務執行役員	加藤幸正	製造本部長 兼 プリント製造事業部長 (福島協栄株式会社取締役社長)
取締役 常務執行役員	石原孝也	ICT事業本部長 (株式会社協栄システム取締役社長)
取締役 常務執行役員	高倉恒夫	商事本部長 兼 事業戦略室担当 (協栄マリンテクノロジ株式会社取締役社長)
取締役	山内容	弁護士
取締役	開嶋数男	
監査役(常勤)	白鳥泉	
監査役(常勤)	林田邦雄	
監査役	黒田純吉	弁護士

(注) 1. 高倉恒夫、開嶋数男の両氏は、平成28年6月28日開催の第82回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 小嶋健治氏は、平成28年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしました。
3. 取締役山内容、開嶋数男の両氏は、社外取締役であります。
4. 監査役林田邦雄、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
5. 監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役山内容、開嶋数男の両氏及び監査役黒田純吉氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

[2] 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	9名	109,488千円	（うち社外取締役　2名　9,150千円）
監査役	3名	32,682千円	（うち社外監査役　2名　18,141千円）

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成18年６月29日開催の第72回定時株主総会において、「取締役の報酬額は年額３億円以内、監査役の報酬額は年額６千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」と決議いただいております。
3．取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与総額14,000千円が含まれております。
4．期末現在の人員は、取締役８名、監査役３名であります。

[3] 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び監査役との間に、当該社外取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

5. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

山内容氏は、当期に開催した取締役会14回のうち13回に出席し、弁護士として長年培われた専門的見地から、適宜意見を述べています。

開嶋数男氏は、平成28年６月28日付で取締役に就任し、就任後に開催した取締役会10回すべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験に基づいて適宜意見を述べています。

監査役林田邦雄氏は、当期に開催した取締役会14回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

監査役黒田純吉氏は、当期に開催した取締役会14回のうち13回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回のうち13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

6. 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

[2] 会計監査人の報酬額等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	28,131千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,131千円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬額の見積書の算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

[3] 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とすることが、妥当かどうかを検討する方針であります。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**27,853,401**	**流動負債**	**17,257,882**
現金及び預金	3,926,058	支払手形及び買掛金	8,089,846
受取手形及び売掛金	14,255,501	電子記録債務	1,247,684
電子記録債権	2,460,303	短期借入金	3,719,862
商品及び製品	6,103,337	1年内返済予定の長期借入金	2,760,000
仕掛品	539,135	リース債務	182,548
原材料及び貯蔵品	200,831	未払法人税等	99,357
繰延税金資産	88,958	未払消費税等	103,682
その他	288,050	賞与引当金	379,039
貸倒引当金	△8,775	その他	675,861
固定資産	**7,987,766**	**固定負債**	**4,182,290**
有形固定資産	**2,665,863**	長期借入金	2,950,000
建物及び構築物	1,118,473	リース債務	285,993
機械装置及び運搬具	126,675	繰延税金負債	742,093
土地	903,543	その他	204,203
リース資産	451,826	**負債合計**	**21,440,172**
その他	65,343	（純資産の部）	
無形固定資産	**608,794**	**株主資本**	**12,784,246**
借地権	24,655	**資本金**	**3,161,819**
商標権	4,115	**資本剰余金**	**3,120,235**
リース資産	7,096	**利益剰余金**	**6,923,477**
ソフトウェア	535,372	**自己株式**	**△421,285**
その他	37,555	**その他の包括利益累計額**	**1,616,748**
投資その他の資産	**4,713,107**	**その他有価証券評価差額金**	**1,337,265**
投資有価証券	3,464,432	**為替換算調整勘定**	**146,996**
退職給付に係る資産	491,544	**退職給付に係る調整累計額**	**132,486**
敷金及び保証金	466,685	**純資産合計**	**14,400,994**
その他	388,586		
貸倒引当金	△98,141		
資産合計	**35,841,167**	**負債・純資産合計**	**35,841,167**

連結損益計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		**53,369,968**
売上原価		**46,708,141**
売上総利益		**6,661,826**
販売費及び一般管理費		**6,402,800**
営業利益		**259,026**
営業外収益		
受取利息	521	
受取配当金	70,150	
不動産賃貸料	1,666	
その他	49,554	121,892
営業外費用		
支払利息	123,014	
為替差損	29,930	
債権売却損	6,254	
その他	53,303	212,503
経常利益		**168,415**
特別利益		
固定資産売却益	2,410	
投資有価証券売却益	143,790	146,200
特別損失		
固定資産売却損	248	
固定資産除却損	3,184	
損害賠償金	152,204	155,637
税金等調整前当期純利益		158,977
法人税、住民税及び事業税	82,009	
法人税等調整額	△19,473	62,536
当期純利益		96,441
親会社株主に帰属する当期純利益		96,441

連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	**3,161,819**	**3,120,235**	**6,949,000**	**△420,483**	**12,810,572**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△121,964		△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益			96,441		96,441
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	**—**	**—**	**△25,523**	**△802**	**△26,325**
当連結会計年度末残高	**3,161,819**	**3,120,235**	**6,923,477**	**△421,285**	**12,784,246**

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	**1,104,913**	**191,237**	**75,704**	**1,371,856**	**14,182,428**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益					96,441
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	232,351	△44,241	56,781	244,891	244,891
当連結会計年度変動額合計	**232,351**	**△44,241**	**56,781**	**244,891**	**218,565**
当連結会計年度末残高	**1,337,265**	**146,996**	**132,486**	**1,616,748**	**14,400,994**

[ご参考]連結キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	158,977
減価償却費	519,717
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,495
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△130,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△91,581
受取利息及び受取配当金	△70,671
支払利息	123,014
投資有価証券売却損益（△は益）	△143,790
損害賠償金	152,204
固定資産除却損	3,184
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,161
売上債権の増減額（△は増加）	△264,130
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117,682
仕入債務の増減額（△は減少）	959,367
未収消費税等の増減額（△は増加）	19,377
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,838
その他	△61,325
小計	1,161,587
利息及び配当金の受取額	70,671
利息の支払額	△122,618
損害賠償金の支払額	△152,204
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△31,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	**926,207**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	193,915
投資有価証券の取得による支出	△258,107
有形固定資産の売却による収入	2,410
有形固定資産の取得による支出	△154,507
無形固定資産の取得による支出	△145,872
貸付金の回収による収入	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△361,009**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,292,948
短期借入金の返済による支出	△9,356,808
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201,982
自己株式の取得による支出	△802
配当金の支払額	△121,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△58,610**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**△19,132**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**487,455**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**2,668,602**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	**3,156,058**

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**22,194,070**	**流動負債**	**14,923,134**
現金及び預金	2,367,450	支払手形	674,088
受取手形	1,690,774	買掛金	6,195,519
売掛金	10,291,710	電子記録債務	905,916
電子記録債権	2,454,078	短期借入金	3,255,000
商品及び製品	4,576,217	1年内返済予定の長期借入金	2,760,000
仕掛品	325,089	リース債務	86,703
原材料及び貯蔵品	86,574	未払金	283,556
関係会社短期貸付金	99,385	未払費用	196,633
前渡金	23,663	未払法人税等	79,149
前払費用	24,127	未払消費税等	78,288
未収入金	205,126	前受金	38,027
繰延税金資産	50,509	預り金	28,143
その他	8,360	賞与引当金	322,169
貸倒引当金	△9,000	その他	19,937
固定資産	**9,401,197**	**固定負債**	**3,918,573**
有形固定資産	**2,075,273**	長期借入金	2,950,000
建物	772,405	リース債務	127,274
構築物	66,435	繰延税金負債	655,159
機械及び装置	96,933	その他	186,140
車両運搬具	0	**負債合計**	**18,841,708**
工具器具備品	56,564	（純資産の部）	
土地	878,294	**株主資本**	**11,416,294**
リース資産	204,640	**資本金**	**3,161,819**
無形固定資産	**593,403**	**資本剰余金**	**3,120,235**
借地権	11,615	資本準備金	3,065,210
商標権	3,966	その他資本剰余金	55,025
ソフトウェア	534,745	**利益剰余金**	**5,555,526**
リース資産	7,096	利益準備金	570,900
その他	35,979	その他利益剰余金	4,984,625
投資その他の資産	**6,732,520**	別途積立金	4,231,000
投資有価証券	3,464,432	繰越利益剰余金	753,625
関係会社株式	1,468,995	**自己株式**	**△421,285**
関係会社出資金	848,032	**評価・換算差額等**	**1,337,265**
関係会社長期貸付金	8,360	**その他有価証券評価差額金**	**1,337,265**
破産更生債権等	28,936	**純資産合計**	**12,753,559**
長期前払費用	99,815		
前払年金費用	222,858		
差入保証金	379,029		
敷金	58,727		
その他	251,474		
貸倒引当金	△98,141		
資産合計	**31,595,267**	**負債・純資産合計**	**31,595,267**

損益計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	28,834,514	
製品売上高	11,758,248	40,592,763
売上原価		
商品売上原価	25,813,510	
製品売上原価	9,495,813	35,309,324
売上総利益		**5,283,439**
販売費及び一般管理費	**5,345,887**	**5,345,887**
営業損失		**62,448**
営業外収益		
受取利息	1,400	
受取配当金	176,150	
為替差益	950	
不動産賃貸料	73,656	
受取事務手数料	58,897	
雑収入	38,096	349,150
営業外費用		
支払利息	118,123	
債権売却損	6,254	
不動産賃貸費用	47,652	
雑損失	53,303	225,333
経常利益		**61,368**
特別利益		
投資有価証券売却益	143,790	143,790
特別損失		
固定資産売却損	248	
固定資産除却損	3,184	
損害賠償金	72,819	76,252
税引前当期純利益		**128,906**
法人税、住民税及び事業税	**11,658**	
法人税等調整額	**△18,145**	**△6,487**
当期純利益		**135,393**

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097
当期変動額								
剰余金の配当							△121,964	△121,964
当期純利益							135,393	135,393
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,428	13,428
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	753,625	5,555,526

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582
当期変動額				
剰余金の配当		△121,964		△121,964
当期純利益		135,393		135,393
自己株式の取得	△802	△802		△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			232,351	232,351
当期変動額合計	△802	12,626	232,351	244,977
当期末残高	△421,285	11,416,294	1,337,265	12,753,559

会計監査人の監査報告書　謄本（連結）

独立監査人の監査報告書

平成29年５月11日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印
代表社員 業務執行社員　公認会計士　横　山　　博　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月11日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　横　山　　博　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月12日

協栄産業株式会社　監査役会

常勤監査役　白　鳥　　泉　印

常勤監査役(社外監査役)　林　田　邦　雄　印

監　査　役(社外監査役)　黒　田　純　吉　印

以　上

トピックス

◆中期経営計画に関するお知らせ

おかげさまで
創立70周年

当社は、2017年10月に創立70周年を迎えます。創立70周年を迎えるにあたり新たな成長戦略を築くため2020年３月期を最終年度とする中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）を2017年５月12日に次の通り発表いたしました。

中期経営計画

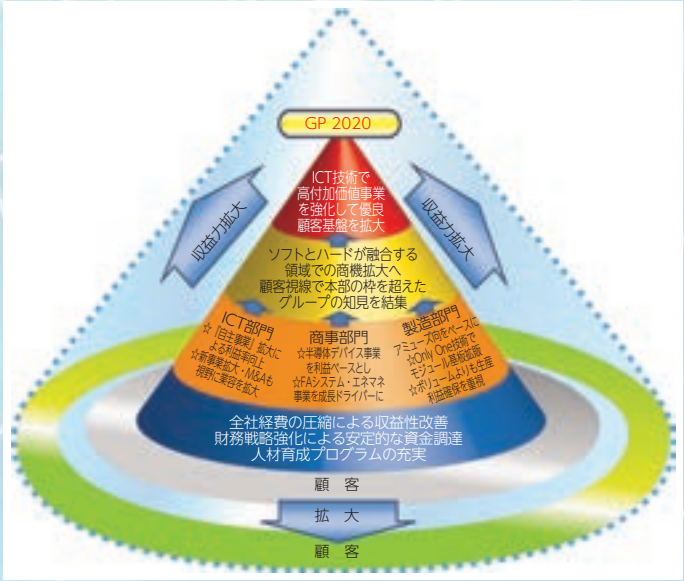
当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化ならびに最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造を改善し、安定した経営基盤を構築することが喫緊の経営課題です。

この経営課題を乗り越えていくためには、IoTに関連する新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向（ビジョン）を示し、各部門の枠を超え力を結集していくことが重要と捉えています。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）を制定し、そのビジョン実現を目指すための成長戦略プランとしてGP2020を策定いたしました。

STGビジョンの実現を目指すため、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大＝「GP2020（Growing Profit 2020）」に取り組んでまいります。

成長戦略の全体像



数値計画

2020年３月期

連結売上高	600億円
連結営業利益	15億円
営業利益率	2.5%以上

◆案内ロボットシステムについて

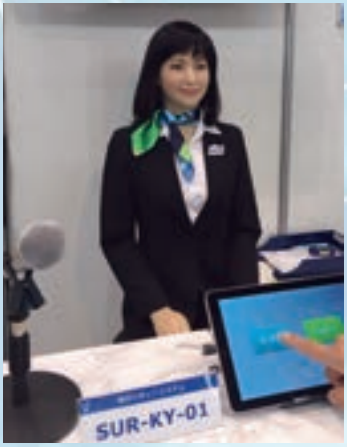
当社では、省人化・省力化対応として、今後伸び行くサービスロボット市場に着目しています。

その一環として、当社は株式会社ココロ様とヒト型の案内ロボットを共同開発いたしました。本年２月28日から、成田国際空港で株式会社グリーンポート・エージェンシー様が運営されている海外旅行保険カウンターに設置し、実証試験を実施いたしました。利用者が案内ロボットに質問すると、保険に関する情報や空港フロアの見取り図などをタブレットに表示しながら、音声で案内するシステムとなっています。

当社では、本ロボットシステム開発において、音声認識・発話（日本語／英語）機能を含むソフトウェア開発を担当いたしました。さらに、利用者がどのような質問を何回したのかを記録し、利用者のニーズを把握する上で参考となる統計データをサーバ上に蓄積することができる『クラウドサービス SeeROBO』を構築し組込みました。

新聞、テレビなど各種メディアにも取り上げられ、現在市場において注目を集めているロボットシステムです。

ヒト型ロボット
「SUR-KY-01」



ロボット × クラウドサービス

SeeRobo

■クラウドサービス構築例



案内ロボット　　データセンター（当社）　　お客様オフィス

◆カーボンフォーム蓄電池（バッテリー）の販売

商事本部では、ファイヤーフライバッテリーズ社（本社インド）が製造する「カーボンフォーム蓄電池」を活用して、今後の急成長が期待される蓄電池市場に参入いたしました。

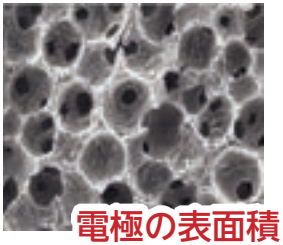
カーボンフォーム蓄電池は、電極にカーボンを利用した世界初の革新的な高性能鉛電池です。特長としては、安価で長寿命、高い放電性能、低温度帯で使用可能、自然放電及び発熱が少ないなど、市場で多く利用されているリチウムイオン蓄電池と鉛蓄電池双方の優位性を兼ね備えた製品です。

政府は、エネルギー政策の一環として、蓄電池を活用したエネルギー安定供給を目指しており、蓄電池システムを導入する発電事業者に対し、補助金など様々な支援を実施しています。

当社としては、政府の方針に沿って、住宅及び発電事業者向けの太陽光発電用蓄電システムや産業用鉛蓄電池の置換え需要に注力し、コスト競争力のあるカーボンフォーム蓄電池の売上拡大を図ってまいります。

世界初！カーボンフォーム蓄電池





電極の表面積は、
従来比2000倍

製品比較	リチウムイオン蓄電池	カーボンフォーム	鉛蓄電池
放電性能	3C	8C	5C
寿命（80%DOD）	1000サイクル	1000サイクル以上	300サイクル
放電可能温度帯	-10℃～60℃	-20℃～60℃	-20℃～60℃
充電可能温度帯	-0℃～45℃	-40℃～60℃	-15℃～50℃
自然放電	大	極小	小
部分充電	寿命に影響なし	寿命に影響なし	寿命に影響あり
保守性	メンテフリー	メンテフリー	電解液の補充

◆プリント配線板事業における新技術への取組み

プリント配線板業界は、円高や海外メーカーの技術躍進により海外展開が進み、国内プリント配線板市場は現在まで縮小傾向にあります。国内大手プリント配線板メーカーについても事業撤退、もしくは縮小を余儀なくされる状況となっております。

このような市場環境の中、当社製造部門の中期計画として安定した黒字化を目指し、新材料を使用した製品の量産化技術の確立を目指してまいります。以下は、当社が取り組む新技術の一例です。

車載用プリント配線板市場では、安全面から自動運転化が加速しており、走行中に障害物を検知するミリ波レーダーの需要が増加しています。ミリ波レーダー用のプリント配線板への技術要求として、低誘電材を使用した製品の量産対応技術確立を目指してまいります。



◆福島協栄株式会社の太陽光発電システム導入について

当社子会社の福島協栄株式会社では、省エネ対応として昨年12月に当社商事本部環境ソリューション営業部と連携し、太陽光発電システムを導入いたしました。

これにより電力量削減に努めるとともに、環境に配慮する企業として対外的にもPRしてまいります。



MEMO

会場ご案内図

東京都渋谷区松濤二丁目 20 番 4 号　**当社 6 階会議室**
☎ 03−3481−2111



交通のご案内

鉄道のご利用	京王井の頭線　神泉駅 **「西口」** より徒歩約 8 分。
路線バスのご利用	渋谷駅西口バスターミナル 18 番乗り場より「渋 55 幡ヶ谷折返所」バス乗車。 2 駅目 **「東大前」** バス停下車。進行方向に徒歩約 2 分。

UD FONT